

平成9年3月期 中間決算短信



平成8年11月18日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

中間決算取締役会開催日 平成8年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成8年12月9日

1. 当中間期の業績(平成8年4月1日～平成8年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
当中間期	21,778百万円 (23.5%)	3,142百万円 (46.5%)	3,208百万円 (30.0%)
前年中間期	17,636	2,144	2,468
前期	38,831	4,728	5,215

	中間(当期)利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)利益	会計処理基準
当中間期	1,625百万円 (34.7%)	83円78銭	中間財務諸表作成基準
前年中間期	1,206	62.17	中間財務諸表作成基準
前期	2,313	119.23	—

(注) 1. 期中平均株式数 { 当中間期 19,404千株
前年中間期 19,404千株
前期 19,404千株

2. 会計処理の方法の変更 ----- 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
当中間期	7円00銭	円 銭
前年中間期	6.00	—
前期	—	15円00銭

(注) 前期1株当り年間配当金には、ISO9001(国際品質保証規格)認証の取得記念として、1株につき1円の記念配当を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
当中間期	53,727百万円	38,859百万円	72.3%	2,002円63銭
前年中間期	48,798	36,458	74.7	1,878.91
前期	52,795	37,449	70.9	1,929.97

(注) 1. 期末発行済株式数 { 当中間期 19,404千株
前年中間期 19,404千株
前期 19,404千株

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額
448百万円(有価証券448百万円、先物取引-百万円、オプション取引-百万円)

2. 当期の業績予想(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
当期	41,000百万円	5,340百万円	2,650百万円	7円00銭	14円00銭

(参考) 1株当たり予想当期利益 136円57銭

当中間期及び通期の業績の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるとは言え、先導役となっております公共事業も今一つの力強さが見られず、また個人消費も伸び悩み、景気回復の足どりが懸念されて来ております。

医療産業におきましては、販売競争も一段と激化し、依然として厳しい対応を余儀なくされている中で、電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要は引き続き好調に推移いたしました。

当社はこのような経営環境の下で、付加価値の高い新製品の市場導入に加え、在宅市場およびテレメーター市場において積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めて来ました。

その結果、売上高217億78百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益32億8百万円（前年同期比30.0%増）、中間利益16億25百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高205億44百万円（前年同期比23.1%増）、輸出売上高12億34百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は国内において心電図自動解析装置、長時間心電図記録器の売上が好調に推移し、売上高73億81百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正の更新需要による市場の活性化により、引き続き順調に推移し、売上高43億34百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

治療装置部門は酸素濃縮器、ペースメーカーが好調な売れ行きを示し、売上高50億47百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類であります。売上高50億14百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、電波法改正の更新需要による市場の活性化も一段落し、市場環境等の経営環境も厳しいものが予想されますが、新製品の市場投入および経営の効率化に努め、売上高410億円、経常利益53億円、当期利益26億円を見込んでおります。

(1) 貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

期別 科目	当中間期 (平成8年9月30日)		前年中間期 (平成7年9月30日)		前 期 (平成8年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部) 流動資産	40,135,922	74.7%	36,170,219	74.1%	39,744,558	75.3%
現金及び預金	15,753,954		14,470,993		14,466,776	
受取手形	132,601		123,769		113,816	
売掛金	15,011,383		13,260,884		16,030,241	
有価証券	814,244		800,158		806,995	
たな卸資産	5,439,533		4,579,323		4,704,502	
短期貸付金	2,771,810		2,750,750		3,259,690	
そ の 貸倒引当金	712,396		624,340		832,536	
	△ 500,000		△ 440,000		△ 470,000	
固定資産	13,591,660	25.3	12,628,727	25.9	13,051,110	24.7
有形固定資産	4,847,626	9.0	4,465,358	9.2	4,679,104	8.9
建物	2,052,794		1,612,664		1,779,108	
器具器具備	666,262		588,838		614,172	
土地	1,953,777		1,917,248		1,953,777	
その他	174,791		346,607		332,045	
無形固定資産	14,551	0.0	14,430	0.0	14,564	0.0
投資等	8,729,481	16.3	8,148,938	16.7	8,357,442	15.8
投資有価証券	2,517,973		2,371,350		2,530,645	
子会社株	3,643,153		3,114,948		3,213,948	
その の 貸倒引当金	2,658,354		2,752,638		2,702,848	
	△ 90,000		△ 90,000		△ 90,000	
資産合計	53,727,582	100.0	48,798,947	100.0	52,795,668	100.0

(単位千円) : 千円未満切捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 8 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 7 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 8 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部) 流動負債	12,940,187	24.1	10,393,965	21.3	13,408,863	25.4
支払手形	5,593,793		4,474,483		4,947,380	
買掛金	3,694,124		3,124,250		4,199,708	
未払法人税等	1,648,108		1,261,194		1,966,282	
未払事業税等	541,747		420,480		568,741	
賞与引当金	410,000		400,000		400,000	
その他の	1,052,414		713,556		1,326,749	
固定負債	1,928,356	3.6	1,946,541	4.0	1,937,708	3.7
退職給与引当金	857,399		952,664		905,032	
役員退職慰労引当金	1,024,850		947,500		986,300	
その他の	46,106		46,376		46,376	
負債合計	14,868,543	27.7	12,340,506	25.3	15,346,572	29.1
(資本の部) 資本金	4,387,000	8.2	4,387,000	9.0	4,387,000	8.3
法定準備金	9,483,563	17.6	9,283,563	19.0	9,295,205	17.6
資本準備金	8,683,563		8,683,563		8,683,563	
利益準備金	800,000		600,000		611,641	
剰余金	24,988,475	46.5	22,787,876	46.7	23,766,891	45.0
任意積立金	22,783,200		20,983,200		20,983,200	
中間(当期)未処分利益	2,205,275		1,804,676		2,783,691	
資本合計	38,859,039	72.3	36,458,440	74.7	37,449,096	70.9
負債・資本合計	53,727,582	100.0	48,798,947	100.0	52,795,668	100.0

(2) 損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)		前 期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収益	21,778,362	100.0	17,636,166	100.0	38,831,763	100.0
	営業費用	15,243,115	70.0	12,453,547	70.6	27,913,620	71.9
	売上原価	3,392,956	15.6	3,037,716	17.2	6,189,769	15.9
	販売費及び一般管理費						
	営業利益	3,142,290	14.4	2,144,902	12.2	4,728,372	12.2
	営業外収益	51,717		98,169		157,804	
	受取利息	7,218		125,595		132,759	
	受取配当金	153,420		257,094		405,024	
	その他						
	計	212,355	1.0	480,859	2.7	695,588	1.8
営業外費用	1,509		781		2,011		
支払利息	12,671		51,968		51,920		
有価証券評価損	131,637		104,447		154,618		
その他							
計	145,818	0.7	157,197	0.9	208,550	0.6	
経常利益	3,208,827	14.7	2,468,563	14.0	5,215,410	13.4	
特別損益の部	特別損失						
	固定資産除却損	33,254		12,177		51,951	
計	33,254	0.1	12,177	0.1	51,951	0.1	
税引前中間(当期)利益	3,175,573	14.6	2,456,386	13.9	5,163,459	13.3	
法人税及び住民税	1,550,000	7.1	1,250,000	7.1	2,850,000	7.3	
中間(当期)利益	1,625,573	7.5	1,206,386	6.8	2,313,459	6.0	
前期繰越利益	579,701		598,290		598,290		
中間配当額	—		—		116,417		
利益準備金積立額	—		—		11,641		
中間(当期)未処分利益	2,205,275		1,804,676		2,783,691		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は当中間期が属する営業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。
- (2) 減価償却費は当中間期末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。
- (3) 法人税及び住民税ならびに事業税は当中間期の負担すべき税額（中間利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額）を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 製 品	先入先出法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、低価法により評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,250,881千円	4,123,967千円	4,157,646千円
2. 担保資産 有形固定資産 (内工場財団)	720,017千円 (252,596千円)	769,599千円 (272,602千円)	755,762千円 (265,748千円)
3. 偶発債務 保証債務残高 (子会社の金融機関 借入保証)			
国内	250,000千円	500,000千円	300,000千円
海外	199,800千円 (US\$ 1,800千)	24,775千円 (US\$ 250千)	132,937千円 (US\$ 1,250千)
輸出手形割引高	315,087千円	100,819千円	189,160千円
4. 自己株式 (貸借対照表価額)	910株 2,468千円	1,157株 2,699千円	490株 1,297千円
5. 期末日満期手形 (手形交換日をもって決済処理)			
受取手形	—	2,137千円	13,406千円
支払手形	—	21,386千円	10,014千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額 1,065,700千円 減価償却累計額相当額 385,949千円 中間期末残高相当額 679,750千円
--	--

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
2. 未経過リース料期 末残高相当額	1年内 212,803千円	1年内 216,181千円	1年内 210,533千円
	1年超 433,667千円	1年超 529,392千円	1年超 466,450千円
	合計 646,471千円	合計 745,573千円	合計 676,983千円

(注)未経過リース料
中間期末残高相当
額の算定は、中間
財務諸表規則附則
(平成6年3月1
日蔵令第8号)第
4項に基づき、支
払利子込み法によ
っております。

(注)未経過リース料
期末残高相当額の
算定は、財務諸表
等規則附則(平成
6年3月1日蔵令
第7号)第4項に
基づき、支払利子
込み法によってお
ります。

3. 支払リース料、減 価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料 124,290千円	支払リース料 115,386千円	支払リース料 280,668千円
	減価償却費相当額 103,332千円		
	支払利息相当額 24,648千円		

(注)減価償却費相当額
の算定方法は、リー
ス期間を耐用年数と
し、残存価額を零と
する定額法によって
おり、また利息相当
額は、リース料総額
とリース物件の取得
価額相当額との差額
とし、各期への配分
方法については、利
息法によっておりま
す。

(3) 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)		前 期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生体検査装置	7,381,222	33.9%	5,913,739	33.5%	13,129,735	33.8%
医用監視装置	4,334,801	19.9	2,854,735	16.2	7,257,728	18.7
治 療 装 置	5,047,679	23.2	4,410,687	25.0	9,021,102	23.2
そ の 他	5,014,659	23.0	4,457,004	25.3	9,423,197	24.3
合 計	21,778,362	100.0	17,636,166	100.0	38,831,763	100.0
(うち輸出額)	(1,234,306)	(5.7)	(943,773)	(5.4)	(1,974,700)	(5.1)

(4) 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)		前 期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生体検査装置	7,289,043	540,097	6,235,499	553,990	13,529,781	632,276
医用監視装置	2,606,355	645,679	2,890,502	497,267	9,170,353	2,374,125
治 療 装 置	5,082,964	78,602	4,387,244	1,922	9,039,054	43,317
そ の 他	4,927,065	30,435	4,466,920	63,629	9,487,513	118,029
合 計	19,905,428	1,294,813	17,980,166	1,116,808	41,226,702	3,167,747
(うち輸出額)	(1,176,923)	(663,004)	(996,072)	(369,231)	(2,378,155)	(720,387)

(5) 有価証券等の時価情報
有 価 証 券

(単位千円) : 千円未満切捨て

種 類	当 中 間 期 (平成8年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成7年9月30日)			前 期 (平成8年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	2,468	2,366	△ 102	2,699	2,718	19	1,297	1,308	10
債 券	200,000	202,240	2,240	200,000	202,590	2,590	200,000	201,100	1,100
そ の 他	10,000	9,892	△ 108	10,000	10,196	196	10,000	10,036	36
小 計	212,468	214,498	2,029	212,699	215,504	2,805	211,297	212,444	1,146
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	2,204,646	2,651,320	446,673	2,103,065	2,372,094	269,028	2,217,318	2,747,425	530,106
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,204,646	2,651,320	446,673	2,103,065	2,372,094	269,028	2,217,318	2,747,425	530,106
合 計	2,417,115	2,865,818	448,702	2,315,764	2,587,598	271,834	2,428,616	2,959,869	531,252

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格であります。
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格であります。
 ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(流 動 資 産)			
割 引 金 融 債	601,775千円	587,458千円	595,697千円
(固 定 資 産)			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,956,480千円	3,383,234千円	3,527,275千円

(6) 先物為替予約の状況

該当事項はありません。